



平成 23 年 4 月号



概況

最近の県内経済は、個人消費の一部や雇用などで緩やかながら持ち直しの動きがみられる。しかしながら、3月の東日本大震災の影響により、今後の景気については先行きが懸念される。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は7ヶ月連続のプラスとなった。自動車販売は、登録車、届出車ともマイナスとなり、全体では6ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は持家、貸家、分譲住宅が増加し、2ヶ月連続のプラスとなった。公共投資は独立行政法人等が増加したものの、国、県、市町村が減少し、3ヶ月連続のマイナスとなった。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比4.0%低下の102.4となった。一次産業関連をみると、22年県産米の相対取引価格は「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前年同月比20%超低下した。22年県産リンゴ販売は県外出荷量、県外市場販売額とも前年同月を下回った。八戸港水揚げは数量、金額とも前年同月を上回った。

この間の雇用情勢は、新規求人数の増加が続いているほか、有効求人倍率が前月比0.02ポイント上昇し、0.48倍となった。

個人消費

2月の**大型小売店販売額**は、前年同月比4.0%増(速報ベース、店舗調整後)と7ヶ月連続のプラスとなった。業態別では百貨店が同5.5%増と再びプラスに転じ、スーパーが同3.5%増と7ヶ月連続のプラスとなった。2月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比11.1%減と6ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車がプラスとなったものの、普通乗用車、小型乗用車はマイナスとなり、合計では6ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は、乗用車、貨物車ともにマイナスとなった。

住宅投資

2月の**新設住宅着工戸数**は全体では前年同月比13.3%増の213戸と2ヶ月連続のプラスとなった。給与住宅が全減となったものの、貸家、分譲住宅が2ヶ月連続で増加したほか、持家もプラスに転じた。

公共投資

2月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比3.8%減の57億5,300万円となり、3ヶ月連続のマイナスとなった。独立行政法人等が同約14倍に増加したものの、国は同48.6%減、県は同55.4%減、市町村は同68.9%減となった。

一次産業

農林水産省の発表によると、**22年県産米**の相対取引価格(23年2月分)は「つがるロマン」が前年同月比23.0%低下の10,487円/60kg、「まっしぐら」が同23.1%低下の10,301円/60kgと、ともに20%超の低下となった。2月の**22年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比4.3%減、県外市場販売額は同2.1%減となった。消費地市場価格は同2.2%上昇となったものの、価格差はこのところ縮小している。2月の**八戸港水揚げ**は船凍アカイカの水揚げが好調で、数量が前年同月比21.6%増、金額が同30.1%増と、数量、金額とも前年を上回った。

生産活動

1月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比4.0%低下の102.4となった。原指数をみると、前年同月比15.2%上昇の95.6となった。一般機械、電子部品・デバイス、電気機械は新興国向け需要拡大などを背景に生産は増加しているが、増勢に鈍さがうかがわれる。鉄鋼は全体に高水準の生産を続けているが、一服感がみられる。

一 次 産 業

米

県産米 2 銘柄とも前年同月比 20%超の低下

農林水産省が発表した「平成 22 年産米の相対取引価格」(平成 23 年 2 月分)によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前月比 6.6%低下、前年同月比 23.0%低下の 1 万 487 円/60kg、「まっしぐら」は前月比 2.9%低下、前年同月比 23.1%低下の 1 万 301 円/60kg となった。

公表された 39 銘柄の平均価格は 1 万 2,687 円/60kg で、前月 (35 銘柄) 比 0.2%低下、前年同月 (24 銘柄) 比 13.1%低下となった。前年同月比で比較可能な 24 銘柄では 23 銘柄が低下し、「つがるロマン」、「まっしぐら」の県産米 2 銘柄は 20%を超える低下幅となった。一方、上昇したのは「新潟(一般)コシヒカリ」(1.3%)の 1 銘柄のみであった。

平成22年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg)

産地	品種	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	前月比	22年2月	前年同月比
青森	つがるロマン	11,469	11,559	11,462	11,230	10,487	-6.6%	13,623	-23.0%
	まっしぐら	11,220	10,907	11,226	10,613	10,301	-2.9%	13,397	-23.1%
岩手	ひとめぼれ	12,105	11,622	12,045	12,006	12,070	0.5%	14,483	-16.7%
宮城	ひとめぼれ	12,137	12,174	11,947	12,096	11,911	-1.5%	14,796	-19.5%
秋田	あきたこまち	12,614	12,404	12,560	12,382	12,291	-0.7%	14,646	-16.1%
山形	はえぬき	11,866	11,428	11,816	11,836	11,709	-1.1%	14,117	-17.1%
福島(会津)	コシヒカリ	13,492	13,583	13,757	13,597	13,440	-1.2%	15,102	-11.0%
新潟(一般)	コシヒカリ	15,363	15,370	15,442	15,587	16,431	5.4%	16,223	1.3%
北海道	ななつぼし	11,723	11,540	11,298	11,449	11,549	0.9%	13,959	-17.3%

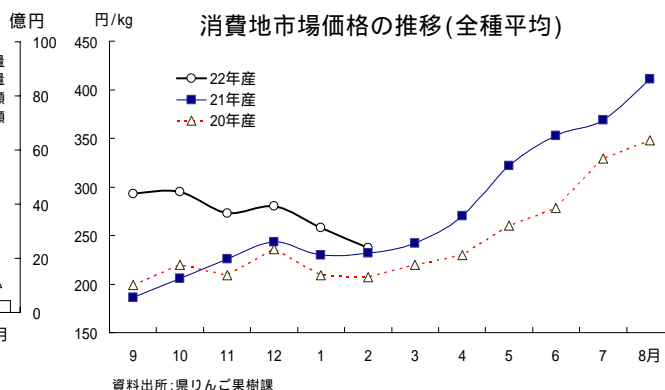
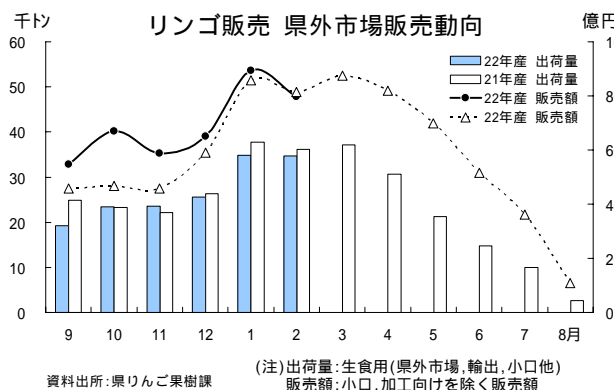
相対取引価格… 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者等と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

資料出所:農林水産省

りんご

消費地市場価格、前年を幾分上回ったものの価格差は縮小

22 年県産りんご販売、2 月の県外出荷量は前年同月比 4.3%減の 3 万 4,630 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 2 月平均出荷量を 6.8%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 4.7%低下、前 3 ヶ年比較で 1.6%低下の 123 円/kg となった。一方、消費地市場価格は前年同月比 2.2%上昇、前 3 ヶ年比較で 2.6%上昇の 237 円/kg となった。消費地市場価格の品種別内訳をみると、「ふじ」が前年同月比 3.1%上昇の 234 円/kg、「ジョナゴールド」が同 1.8%上昇の 285 円/kg、「王林」は同 3.5%低下の 221 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 2.1%減の 79 億 7,900 万円となった。消費地市場では、主力の無袋ふじが着色や食味の劣る小玉を中心に回っており、消費が全体に鈍っている。市場価格は全体では前年を幾分上回ったものの、価格差はこのところ縮小している。

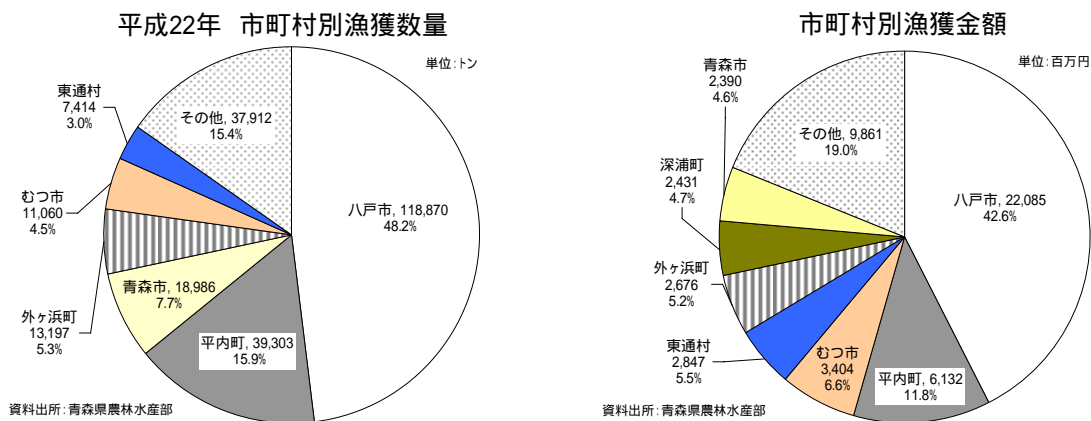


海面漁業

平成 22 年海面漁業漁獲、八戸市が数量、金額とも 4 割超

青森県海面漁業に関する調査結果書(属地調査)によると、平成 22 年の漁獲数量は前年比 14.6%減の 24 万 6,741 トンとなったものの、漁獲金額は全体に魚価が上昇したことから、同 1.2%増の 518 億 2,528 万円となった。

市町村別(対象 22 市町村)に漁獲数量をみると、八戸市が 11 万 8,870 トンで最も多く、全体の 48.2%を占めた。次いで平内町が 3 万 9,303 トン(15.9%)、青森市が 1 万 8,986 トン(7.7%)などと続いた。前年に比べ漁獲数量が増加したのは、おいらせ町など 3 町村、減少したのは八戸市など 19 市町村であった。漁獲金額は八戸市が 220 億 8,515 万円で最も多く、全体の 42.6%を占めた。次いで平内町が 61 億 3,196 万円(11.8%)、むつ市が 34 億 367 万円(6.6%)などと続いた。前年に比べ増加したのは八戸市など 6 市町、減少したのは大間町など 16 市町村であった。

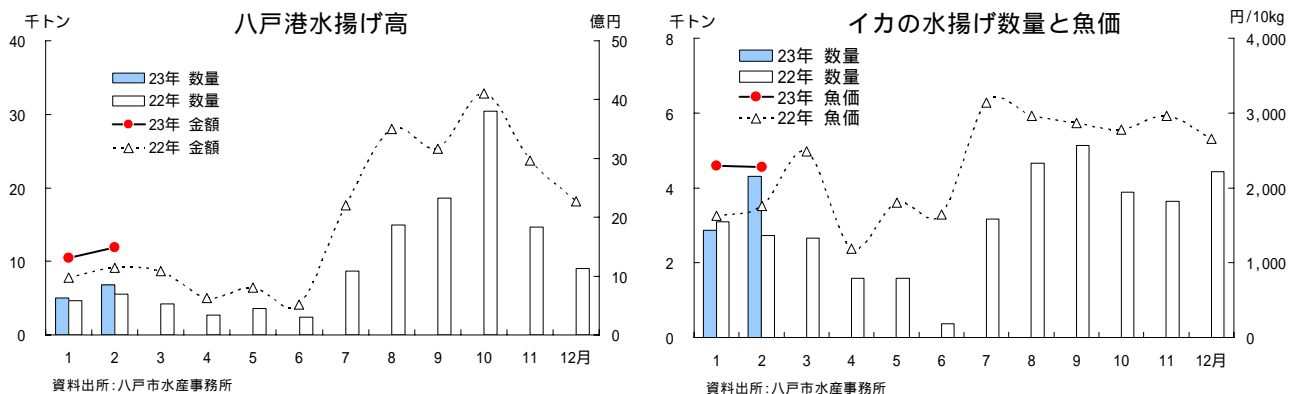


八戸港水揚げ

船凍アカイカが好調、数量、金額とも前年を上回る

2月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比 21.6%増の 6,775 トン、金額が同 30.1%増の 14 億 8,986 万円となった。うちイカ釣り漁は、数量が同 58.3%増の 4,301 トン、金額は同 105.3%増の 9 億 7,986 万円とそれぞれ大幅に増加し、全体を押し上げた。内訳をみると、船凍アカイカは数量が同約 4.5 倍の 1,744 トン、金額が同約 3.4 倍の 6 億 3,640 万円と大幅に増加したほか、アメリカオオアカイカも数量が同 14.2%増の 2,383 トン、金額が同 27.2%増の 2 億 9,168 万円となった。機船底引き網漁はカレイなどの水揚げが伸び悩んだほか、マダラやスケトウダラが安値傾向であったことなどから、数量が同 7.3%減の 2,133 トン、金額は同 22.5%減の 4 億 975 万円となった。

当月は船凍アカイカを中心に、数量、金額とも前年同月を上回ったが、3月以降は東日本大震災での港湾被害などによる影響が懸念される。



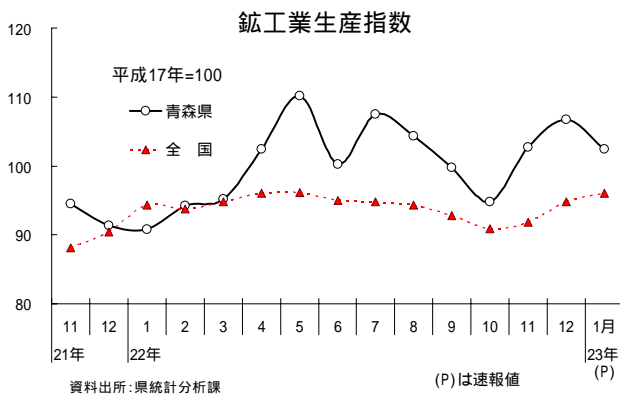
二 次 産 業

鉱工業生産

鉱工業生産指数、前月比 4.0%上昇の 102.4

1月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比4.0%低下の102.4となった。主要6業種をみると、鉄鋼が同16.7%、パルプ・紙が同5.1%、電気機械が同9.7%それぞれ低下した。一方、ウエートの高い食料品は同7.5%、一般機械は同14.5%、電子部品・デバイスは同8.0%それぞれ上昇した。このほかでは、化学が同46.8%低下し、金属製品は同8.6%、窯業・土石は同2.1%それぞれ上昇した。原指数でみると、全体では前年同月比15.2%上昇の95.6となった。

一般機械、電子部品・デバイス、電気機械は新興国向け需要拡大などを背景に生産は増加しているが、増勢に鈍さがうかがわれる。鉄鋼は全体に高水準の生産を続けているが、一服感がみられる。



業 種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年=100	前月比 (%)	平成17年=100	前年同月比 (%)
鉱 工 業 (10000.0)	102.4	4.0	95.6	15.2
食 料 品 (2249.0)	95.7	7.5	75.1	6.7
一 般 機 械 (1254.7)	141.7	14.5	134.2	31.2
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス (1106.8)	116.3	8.0	105.8	17.8
鉄 鋼 (1008.6)	83.6	16.7	83.9	9.0
パ ル プ ・ 紙 (807.5)	92.7	5.1	92.3	8.8
電 気 機 械 (550.4)	134.7	9.7	147.2	66.3

資料出所: 県統計分析課

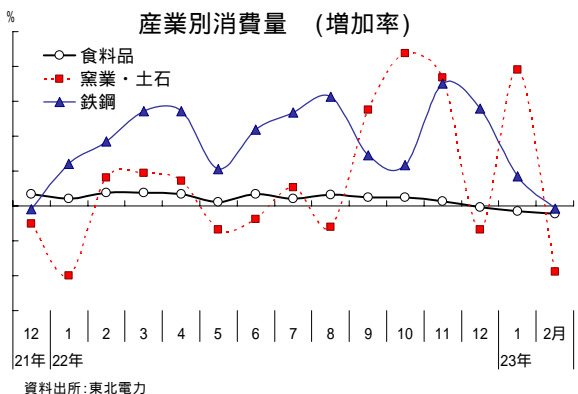
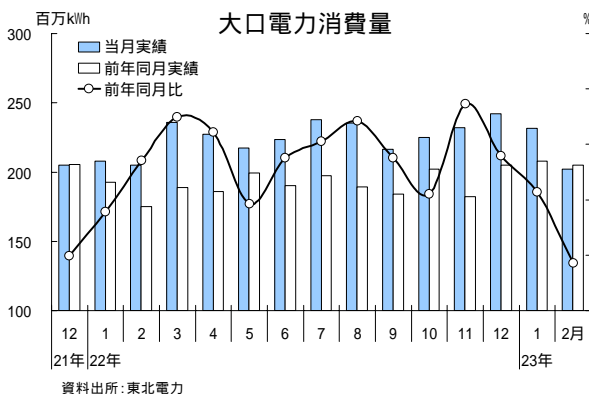
大口電力

大口電力消費量 14ヶ月ぶりのマイナス

2月の県内大口電力消費量は、前年同月比1.4%減の2億226万kWhと14ヶ月ぶりのマイナスとなった。うち製造業は同2.1%減の1億4,518万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同1.4%減、食料品が同4.6%減、窯業・土石が同37.6%減となった。このほかでは、非鉄金属が同5.9%減、化学が同11.8%減とそれぞれ前年同月を下回った。一方、機械は同7.5%増、パルプ・紙は同113.3%増となった。

県内の大口電力消費量は、このところパルプ・紙で前年を大幅に上回る動きが続いているが、鉄鋼、食料品などは前年を幾分下回る水準となった。

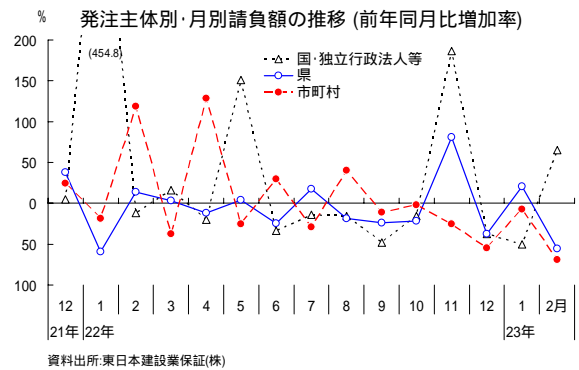
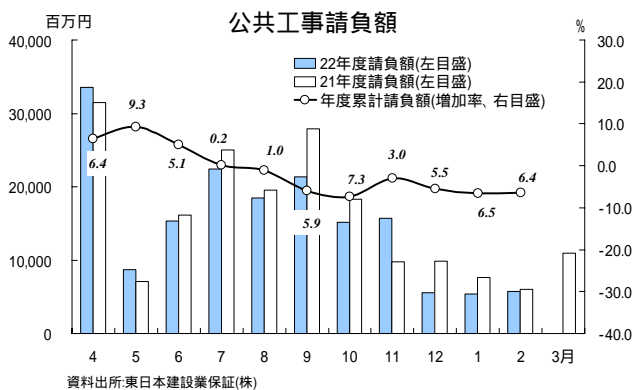


公共工事

公共工事請負額、3ヶ月連続のマイナス

2月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比3.8%減の57億5,300万円となり、3ヶ月連続のマイナスとなった。当月の請負額は、独立行政法人等が新幹線関連工事の増加により同約14倍の31億8,600万円となったものの、国は国土交通省、農林水産省などの減少により同48.6%減の12億6,600万円、ウエートの高い県は東青地域県民局、西北地域県民局などの減少により同55.4%減の6億9,200万円、市町村は青森市、五所川原市などの減少により同68.9%減の5億3,700万円となった。

当月の公共工事請負額は、独立行政法人等が大幅に増加したものの、国、県、市町村が減少し、全体では前年を幾分下回った。また、平成22年度の累計工事請負額(4~2月)は、国、県が前年実績を下回っており、前年同期比6.4%減の1,672億5,900万円となった。

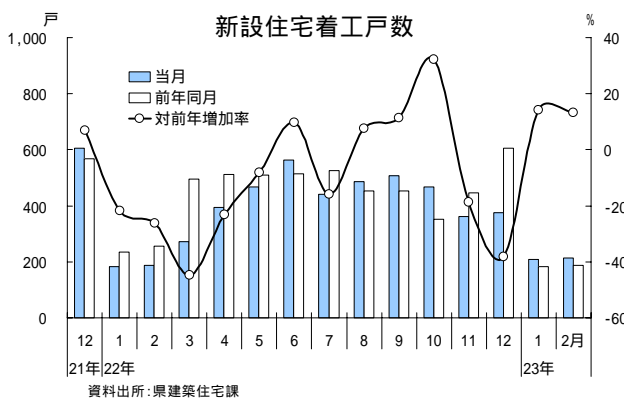


住宅着工

前年同月比13.3%増、2ヶ月連続のプラス

2月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比13.3%増の213戸となった。利用関係別では、持家が同3.9%増、貸家が同20.8%増、分譲住宅が同300.0%増となった。一方、給与住宅は全減となった。地域別にみると、黒石市、十和田市、三沢市、むつ市、平川市で減少したものの、青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、つがる市、郡部で増加した。持家は三沢市などで減少したものの、八戸市、郡部などで増加した。貸家は弘前市、むつ市などで増加した。分譲住宅は青森市、八戸市、三沢市などで増加した。

当月の県内新設住宅着工戸数は、貸家、分譲住宅が2ヶ月連続でプラスとなったほか、持家がプラスに転じ、全体では2ヶ月連続のプラスとなった。



	23年 2月	22年 2月	前年 同月比
持家	106	102	3.9
貸家	87	72	20.8
給与住宅	0	9	100.0
分譲住宅	20	5	300.0
総戸数	213	188	13.3

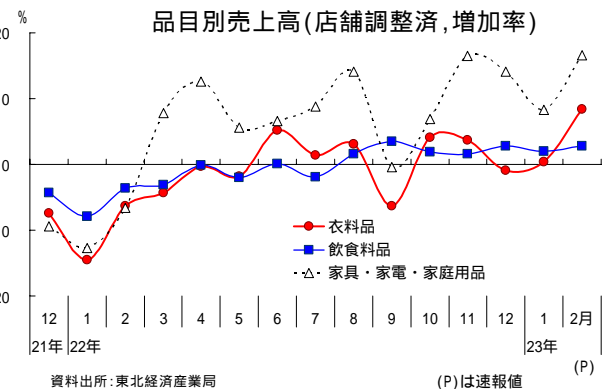
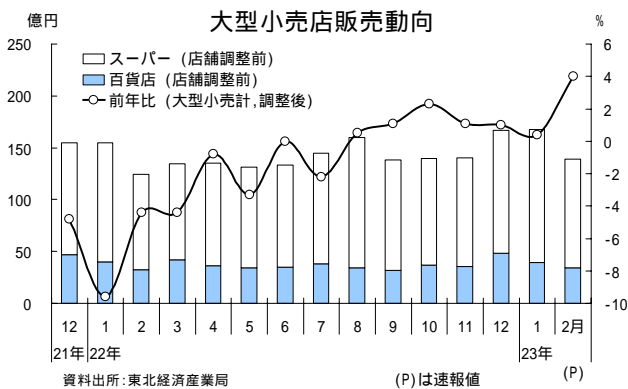
資料出所:県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

前年同月比 4.0%増、7ヶ月連続のプラス

2月の県内大型小売店販売額は、前年同月比 4.0%増(速報ベース、店舗調整後)となり、7ヶ月連続のプラスとなった。2月に入って天候が回復し、客足が伸びたことなどから前年を上回る売上げとなった。業態別では百貨店が同 5.5%増と再びプラスに転じたほか、スーパーが同 3.5%増と7ヶ月連続のプラスとなった。品目別では、衣料品が同 8.4%増、ウエートの高い飲食料品が同 2.8%増、家具・家電・家庭用品が同 16.6%増となった。衣料品は婦人服や防寒衣料が好調であった。飲食料品はバレンタインデーの菓子類や惣菜などが好調であった。家具・家電・家庭用品は、薄型テレビなど家電製品の好調な売上が続いているほか、家具や調理用品などの家庭用品も前年を上回った。

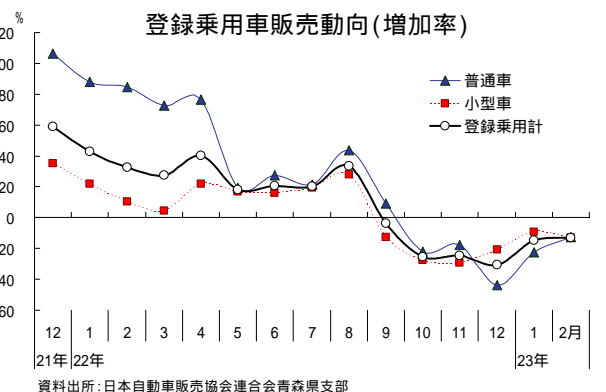
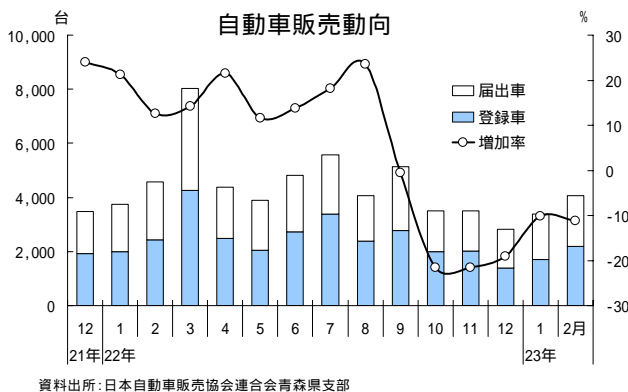


自動車販売

自動車販売台数、6ヶ月連続のマイナス

2月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 11.1%減の 4,056 台と、6ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車が同 34.2%増となったものの、普通乗用車は同 12.6%減、小型乗用車は同 13.1%減となった。この結果、登録車合計では同 9.6%減と6ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は、乗用車が同 10.0%減、貨物車が同 19.8%減となり、届出車合計では同 12.8%減となった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 12.9%減となり、全体では同 11.7%減と6ヶ月連続のマイナスとなった。

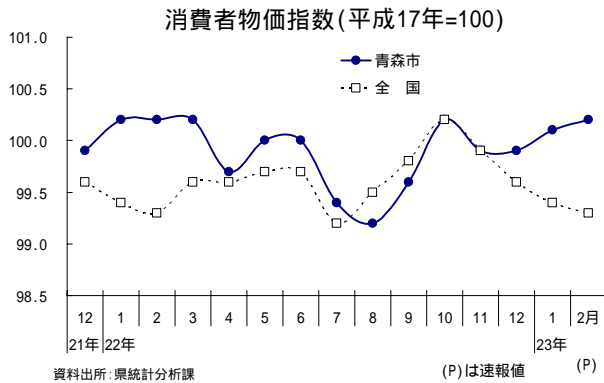
県内の自動車販売は、登録貨物車が堅調に推移しているものの、昨年秋以降、登録乗用車、届出者は前年を下回る動きが続いている。



消費者物価指数

前月比 0.1%上昇、前年同月比横バイ

2月の青森市の消費者物価指数(平成17年=100,速報値)は100.2となり、前月比0.1%上昇、前年同月比横バイとなった。主要費目別に前月と比べると、「光熱・水道」が灯油の値上がりにより0.7%、「交通・通信」がガソリンなどの値上がりにより0.4%、「保健医療」が医薬品などの値上がりにより0.4%それぞれ上昇した。一方、「被服及び履物」は洋服などの値下がりにより1.3%、「家具・家事用品」は家庭用耐久財などの値下がりにより0.7%それぞれ下落した。前年同月との比較では、「諸雑費」(7.5%)、「光熱・水道」(4.8%)、「被服及び履物」(1.2%)、高校授業料無償化による「教育」(28.6%)、「家具・家事用品」(2.9%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は99.5となり、前月比横バイ、前年同月比0.5%下落となった。



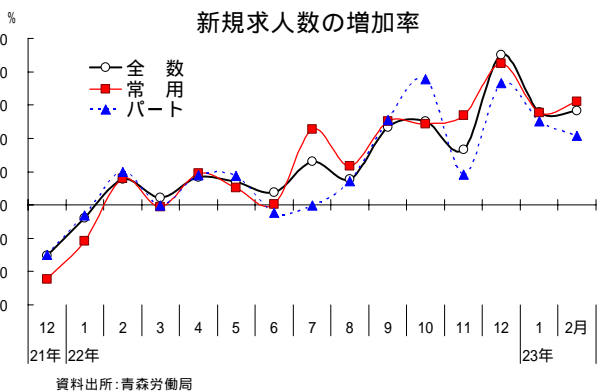
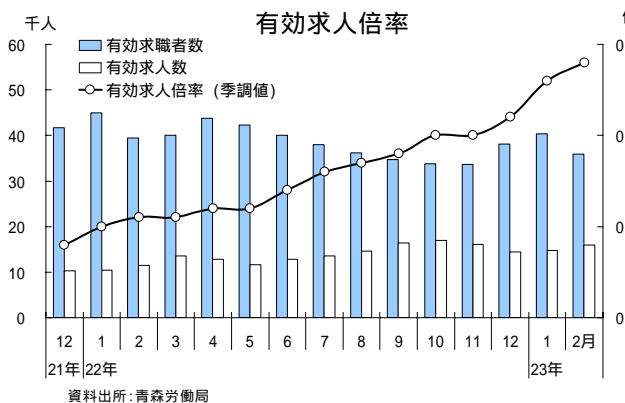
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.2	0.1	0.0
食料	103.4	0.0	0.3
住居	98.1	0.1	0.6
光熱・水道	112.7	0.7	4.8
家具・家事用品	89.4	0.7	2.9
被服及び履物	97.8	1.3	1.2
保健医療	98.1	0.4	1.0
交通・通信	99.7	0.4	0.4
教育	72.9	0.0	28.6
教養娯楽	91.7	0.3	1.0
諸雑費	108.7	0.1	7.5

雇用動向

有効求人倍率 0.02ポイント上昇の 0.48倍

2月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比38.2%増の1万5,867人、有効求職者数は同9.0%減の3万5,949人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント上昇の0.48倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比31.0%増、パート求人数が同20.7%増、臨時・季節求人数は同64.0%増となり、全数では同28.2%増となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、製造業、不動産業などで減少したものの、建設業、卸・小売業、サービス業など大半の業種で増加がみられた。

県内の雇用情勢は、新規求人数の増加、有効求人倍率の上昇など回復傾向が続いてきたが、3月以降は東日本大震災による悪影響が懸念される。

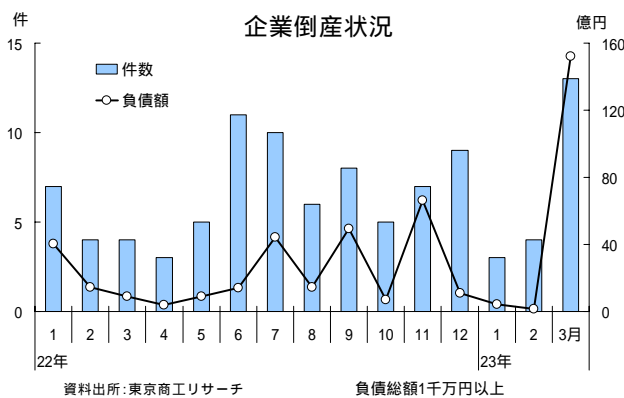


企業倒産

老舗百貨店の大型倒産発生、負債総額 152 億 1,000 万円

3月の県内企業倒産は、件数が前年同月比9件増の13件、負債総額は同142億9,000万円増の152億1,000万円となった。前月比では件数が9件増、負債総額は150億4,800万円増となった。倒産の内訳をみると、業種別では建設業、小売業が各4件、サービス業が3件、製造業、卸売業が各1件となった。地域別では青森市が8件、弘前市が3件、上北郡が2件となった。また、倒産要因は販売不振が9件、他社倒産の余波が2件、過小資本、その他(偶発的要因)が各1件となった。

当月の県内企業倒産は、老舗百貨店の民事再生法申請による120億円超の大型倒産が発生し、負債総額を大幅に押し上げた。



業種別・原因別件数 (平成23年3月)

業種	件数
一次産業・鉱業	
建設業	4
製造業	1
卸売業	1
小売業	4
不動産業	
運輸・通信業	
サービス業ほか	3
合計	13

原因	件数
放漫経営	
過小資本	1
他社倒産の余波	2
既往のシワ寄せ	
信用低下	
販売不振	9
売掛金回収難	
在庫状況悪化	
設備投資過大	
その他	1
合計	13

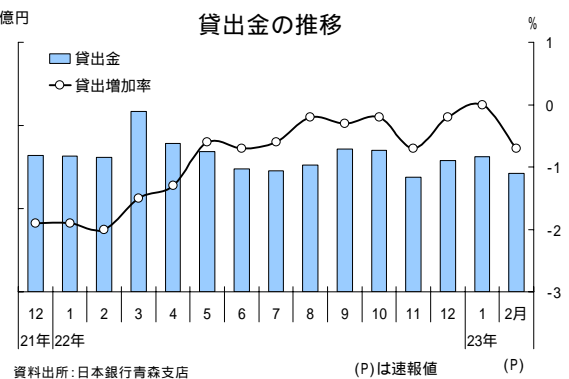
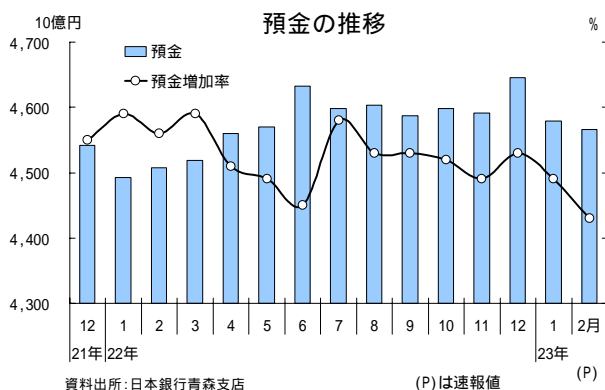
資料出所: 東京商工リサーチ
(負債総額1千万円以上)

金融動向

預金のプラス幅縮小、貸出金はマイナス幅拡大

2月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.3%増の4兆5,664億円となった。一方、貸出金は同0.7%減の2兆6,426億円となった。

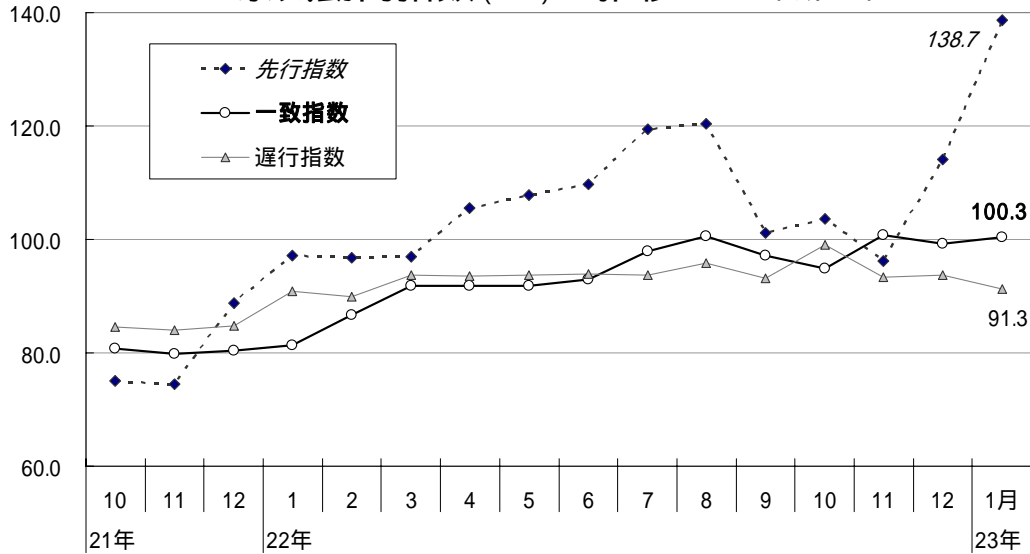
預金は個人預金、公金預金のプラス幅が縮小したほか、法人預金のマイナス幅が拡大した。この結果、預金残高は52ヶ月連続で前年を上回ったものの、全体のプラス幅は前月比0.6ポイント縮小した。一方、貸出金は個人向けのマイナス幅が縮小したものの、一般法人向けのマイナス幅が拡大したほか、地公体向けのプラス幅が縮小した。この結果、全体のマイナス幅は前月比0.7ポイント拡大し、23ヶ月連続で前年を下回った。



青森県景気動向指数

景気動向指数(CI)の推移

平成17年 = 100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与度

上段: 前月比伸び率(%)
下段: 寄与度

採用系列名	22年 8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月
大型小売店販売額(既存店)	2.7 0.74	0.6 0.15	1.2 0.30	-1.2 0.33	-0.1 0.03	-0.5 0.15
鉱工業生産指数	-3.0 0.60	-4.4 0.87	-5.1 0.97	8.0 1.54	3.8 0.74	-4.1 0.82
電気機械生産指数	3.4 0.37	8.6 0.94	-14.2 1.50	20.3 1.88	-17.9 1.92	-10.2 1.13
大口電力使用量	1.6 0.43	-6.0 1.72	-4.8 1.32	7.2 1.85	-1.1 0.35	1.1 0.31
有効求人数(全数)	2.2 0.62	1.5 0.43	4.2 1.08	-0.6 0.08	4.7 1.25	5.4 1.42
総実労働時間数(全産業)	0.6 0.35	0.0 0.01	-1.2 0.60	0.5 0.27	0.8 0.45	1.4 0.80
海上出入貨物量(八戸港)	14.1 1.92	-13.2 1.87	4.3 0.66	-0.2 0.01	-6.5 0.99	1.8 0.30
東北自動車道IC利用台数	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
日銀券月中発行高	-47.7 1.19	-21.5 0.46	3.6 0.14	23.2 0.80	-25.0 0.60	8.1 0.30

「東北自動車道IC利用台数」については、「休日のETC割引」、「高速道路の無料化社会実験(青森道・八戸道)」の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数(CI: Composite Index)とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。個人消費はこのところ概ね横パイとなっている。生産は持ち直したものの、地震の影響が懸念される。雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。企業の業況判断は慎重さがみられる。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 3ヶ月ぶりのプラス -

2月の大型小売店販売は前年同月比0.5%増と3ヶ月ぶりのプラスとなった。業態別にみると、百貨店が同0.6%増、スーパーが同0.4%増となった。商品別にみると、衣料品が同横パイ、飲食料品が同0.5%増、その他商品が同0.7%増となった。

住宅建設

- 9ヶ月連続のプラス -

2月の新設住宅着工戸数は前年同月比10.1%増の6万2,252戸と9ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、貸家が同3.8%減と5ヶ月連続のマイナスとなったものの、持家は同6.0%増と16ヶ月連続、分譲住宅は同44.2%増と12ヶ月連続のそれぞれプラスとなった。

企業倒産

- 件数、5年5ヶ月ぶりに1,000件を下回る -

2月の企業倒産は件数が前年同月比9.4%減の987件、負債総額は同6.5%減の4,102億円となった。倒産件数は19ヶ月連続で前年同月を下回った。月次ベースで1,000件を下回ったのは5年5ヶ月ぶり。負債総額は4ヶ月連続で前年同月を下回った。

為替動向

- 3月末終値82円83銭 -

3月の東京為替市場は、上旬は原油価格下落などからドルが買われ、82円後半へ円安が進んだ。11日の東日本大震災以降、海外投機筋の円買いなどから円が急騰し、17日には一時76円25銭と史上最高値を更新した。18日にはG7の協調介入合意、政府・日銀による円売り介入により81円台に反落。月末にかけては米長期金利上昇などから円売りドル買いが進み、月末終値は82円83銭。

鉱工業生産指数

- 前月比0.4%上昇の96.4 -

2月の鉱工業生産指数は前月比0.4%上昇の96.4(季節調整値)となった。上昇に寄与したのは、輸送機械工業、一般機械工業等であった。品目別ではモス型半導体集積回路(メモリ)、普通・小型乗用車等であった。なお、生産予測調査によると、3月は電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業等の上昇により当月比1.4%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

前年同月比37.0%減

3月の国内新車販売は前年同月比37.0%減の27万9,389台と7ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別では、乗用車が同39.5%減、貨物車が同11.1%減となった。乗用車は普通乗用車が同44.2%減と6ヶ月連続、小型乗用車が同34.9%減と7ヶ月連続のそれぞれマイナスとなった。

完全失業率

前月比0.3ポイント低下の4.6%

2月の完全失業率は前月比0.3ポイント低下の4.6%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比24万人減の300万人と9ヶ月連続の減少。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同横パイの101万人、リストラ等勤め先都合が同28万人減の82万人などとなった。

消費者物価指数

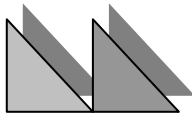
- 前月比0.1%下落、前年同月比横パイ -

2月の全国消費者物価指数(2005年=100)は99.3となり、前月比0.1%下落、前年同月比横パイとなった。前月に比べ光熱・水道などが上昇したものの、被服及び履物、食料などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は98.9となり、前月比0.1%下落、前年同月比0.3%下落となった。

国際収支

- 経常収支黒字拡大、1兆6,410億円 -

2月の経常収支額は黒字幅が拡大し、前年同月比477億円増の1兆6,410億円の黒字となった。貿易収支の黒字幅が縮小したものの、サービス収支の赤字幅が縮小し、所得収支の黒字幅が拡大した。内訳は、貿易収支が7,233億円、所得収支が1兆1,379億円のそれぞれ黒字となった。一方、サービス収支は369億円、経常移転収支は1,832億円のそれぞれ赤字となった。



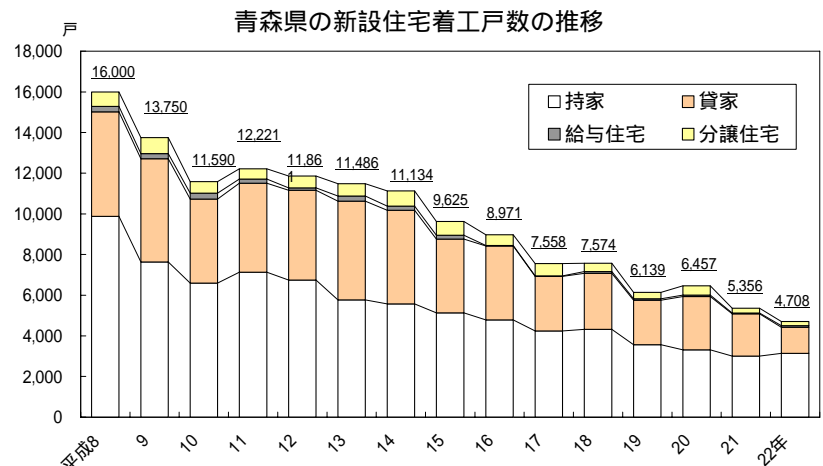
今月の統計

平成 22 年の県内新設住宅着工戸数

国 土交通省の「建築着工統計」によると、平成 22 年の青森県内の新設住宅着工戸数は前年比 12.1%減の 4,708 戸となった。

県内住宅着工戸数の推移をみると、平成 9 年、10 年に大幅な落ち込みがみられた後、平成 14 年まではほぼ横バイで推移した。しかしながら、平成 15 年に 1 万戸を割り込んでからは減少傾向が続いている。平成 22 年は、6、8、9、10 月が前年を上回ったものの、全体に低調な動きが続いたことから 5 千戸を割り込み、平成 8 年の 1 万 6,000 戸に比べ 1/3 以下の水準に落ち込んだ。

一方、全国の平成 22 年の住宅着工戸数は前年比 20.9%増の 81 万 3,126 戸と再び 80 万戸を上回った。前年を下回ったのは 13 県で青森県の減少率は全国 5 位であった。



資料：国土交通省「建築着工統計」

平 成 22 年の県内の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、ウエートの高い持家が前年比 4.5%増の 3,138 戸、給与住宅が同 146.9%増の 79 戸となったものの、貸家は同 38.3%減の 1,286 戸と大幅に減少したほか、分譲住宅も同 13.9%減の 205 戸となった。持家は低水準ながら、前年を幾分上回った。貸家は都市部を中心に大幅な減少がみられ、2 千戸を大きく割り込み、全体を押し下げた。また、分譲住宅のうちマンションは 2 年連続で着工ゼロとなった。

青森県の利用関係別新設住宅着工戸数の推移

(単位：戸、%)

	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅			合計	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	うちマンション	前年比	前年比		
平成8年	22.4	3.7	22.0	9.8	0	100.0	16,000	10.0			
9年	22.7	1.2	5.2	9.5	191		13,750	14.1			
10年	13.6	18.7	13.3	27.0	129	32.5	11,590	15.7			
11年	8.0	6.0	28.4	11.2	17	86.8	12,221	5.4			
12年	5.4	0.9	44.4	15.6	23	35.3	11,861	2.9			
13年	14.5	10.2	117.4	3.4	241	947.8	11,486	3.2			
14年	3.4	5.3	17.6	23.8	455	88.8	11,134	3.1			
15年	7.9	21.3	5.8	10.0	352	22.6	9,625	13.6			
16年	6.7	0.3	87.6	22.4	168	52.3	8,971	6.8			
17年	11.4	26.2	4.2	16.2	313	86.3	7,558	15.8			
18年	1.7	2.9	224.0	31.5	168	46.3	7,574	0.2			
19年	17.5	20.7	8.6	24.5	89	47.0	6,139	18.9			
20年	7.2	20.2	0.0	42.2	237	166.3	6,457	5.2			
21年	9.2	20.8	56.8	46.9	0	100.0	5,356	17.1			
22年	4.5	38.3	146.9	13.9	0		4,708	12.1			

資料：国土交通省「建築着工統計」

県内経済

5日 **新型車両「はやぶさ」が運行開始**

JR 東日本は東北新幹線の新青森 東京間で、新型車両 E5 系「はやぶさ」の営業運転を開始した。最高時速 300 キロで運行し、同区間は最短 3 時間 10 分で結ばれる。

11日 **県南地区で大規模津波被害**

東北地方太平洋沖地震により、八戸市、三沢市など県南地区は大規模な津波被害に見舞われた。また、県内全域で停電となったほか、各地で断水、ガス停止などの被害がみられた。

18日 **高校卒業予定者の求人倍率、2月末現在で 1.09 倍**

青森労働局がまとめた 3 月卒業予定の高校生に対する職業紹介状況(2 月末現在)によると、求人倍率は前年同月比 0.06 ポイント減の 1.09 倍と過去 5 年間で最低となった。一方、内定率は同 2.9 ポイント増の 85.2%と、3 年ぶりに増加に転じた。

28日 **2008 年度総生産、11 町村が前年度比増加**

県が発表した 2008 年度の「市町村民経済計算」によると、総生産額が前年度比増加したのは 11 町村、減少したのは 29 市町村となった。また、一人当たり市町村民所得については前年度比増加したのは 5 市町、減少したのは 35 市町村となった。

30日 **百貨店「中三」が民事再生法申請**

本県と岩手県に 3 店舗を持つ老舗百貨店「中三」(本社・青森市)は、青森地裁に民事再生法の適用を申請した。負債総額は 122 億 5 千万円。

国内経済

1日 **「経済センサス」初の公表**

総務省が初めて公表した「経済センサス - 基礎調査」によると、2009 年 7 月 1 日現在の日本国内の事業所数(事業内容不詳を除く)は 604 万 5 千事業所、従業者数は 6,293 万 1 千人となった。経済センサスは、全ての事業所・企業を対象とし、日本の経済活動を同一時点で網羅的に把握する統計調査として創設された。

10日 **10-12 月期の GDP2 次速報、下方修正**

内閣府が発表した 2010 年 10-12 月期の国内総生産(GDP)2 次速報は、物価変動の影響を除いた実質で前期比 0.3%減、年率換算で 1.3%減となり、第 1 次速報の前期比 0.3%減、年率換算 1.1%減から下方修正された。

地上デジタル、12 月末時点の世帯普及率 94.9%

総務省の発表によると、2010 年 12 月末時点での地上デジタル放送受信機の世帯普及率は、2010 年 9 月の前回調査から 4.6 ポイント上昇の 94.9%となった。

11日 **東北地方太平洋沖地震発生、マグニチュード 9.0**

14 時 26 分頃、三陸沖を震源としたマグニチュード 9.0 の観測史上最大の地震が発生。東北・関東地方を中心とした大規模な津波被害や建物・道路の倒壊、停電・断水などライフラインへの影響等、被害は広範囲に及んでいる。

23日 **地震による被害額、16 兆～25 兆円**

政府は、東北地方太平洋沖地震による道路、住宅などの直接的な被害額が 16 兆～25 兆円に上るとの試算を公表した。また、3 月の月例報告では、景気の基調判断を「持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される」とした。

31日 **2009 年 11 月末の家計資産、5 年前の前回調査比 6.2%減**

総務省が発表した全国消費実態調査によると、2009 年 11 月末の 2 人以上の世帯の家計資産は、1 世帯当たり前回調査(2004 年)比 6.2%減の 3,583 万円となった。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.5	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.0	813,126	87,316	193,792
2009(H21)12	781,778	569,486	428,567	1.655	1,136	2,956	90.4	69,298	7,486	20,691
2010(H22) 1	778,306	567,757	425,925	1.649	1,063	26,032	94.3	64,951	5,349	17,145
2	762,861	569,943	425,544	1.641	1,090	4,388	93.7	56,527	5,845	14,026
3	768,243	580,724	427,612	1.623	1,314	3,109	94.8	65,008	14,160	15,833
4	771,365	579,449	422,271	1.618	1,154	2,700	96.0	66,568	3,326	15,468
5	772,490	580,632	420,709	1.614	1,021	3,313	96.1	59,911	4,041	15,656
6	764,129	582,142	422,016	1.599	1,148	2,838	95.0	68,688	7,828	15,634
7	770,592	576,250	420,723	1.597	1,066	2,753	94.8	68,785	7,232	17,519
8	768,583	576,681	419,424	1.588	1,064	1,889	94.3	71,972	7,940	15,853
9	766,008	579,630	423,413	1.565	1,102	14,180	92.8	71,998	10,854	15,098
10	767,644	575,219	419,262	1.569	1,136	5,201	90.9	71,390	6,897	16,131
11	770,922	577,360	417,436	1.566	1,061	2,738	91.8	72,838	7,507	16,634
12	797,052	578,485	420,417	1.551	1,102	2,465	94.8	74,517	6,337	20,793
2011(H23) 1	794,111	577,033	418,077	1.547	1,041	2,364	96.0	66,709	4,502	17,406
2	781,300	581,126	418,616	1.539	987	4,102	P 96.4	62,252		P 14,468
前月比 %	-1.6	0.7	0.1	-0.008% 引	-5.2	73.5	0.4	-6.7	-29.0	3.1
前年同月比%	2.4	2.0	-1.6	-0.102% 引	-9.4	-6.5	2.8	10.1	-15.8	0.5
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ	経済産業省		国土交通省		経済産業省

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2005年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年未末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円 / US \$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2005(H17)	4,748	100.0	100.0	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.3	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.3	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.7	101.7	-	4.0	12,142.80	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.3	-	5.1	9,331.18	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	102.8	99.6	-	5.1	10,009.71	170,801	1,092,980	87.75	171.842
2009(H21)12	322	102.2	99.6	96.4	5.2	10,169.01	9,156	1,049,397	89.55	153.228
2010(H22) 1	320	102.3	99.4	99.2	4.9	10,661.12	8,819	1,053,070	91.16	153.391
2	396	102.4	99.3	99.6	4.9	10,175.13	15,933	1,051,079	90.28	154.897
3	580	102.6	99.6	100.7	5.0	10,671.49	25,564	1,042,715	90.52	159.782
4	298	103.0	99.6	101.9	5.1	11,139.77	13,312	1,046,873	93.38	165.893
5	301	103.3	99.7	102.0	5.2	10,103.98	12,226	1,041,318	91.74	162.444
6	377	102.8	99.7	102.3	5.3	9,786.05	10,578	1,050,235	90.92	160.524
7	421	102.8	99.2	102.6	5.2	9,456.84	17,187	1,063,513	87.72	159.907
8	369	102.8	99.5	102.8	5.1	9,268.24	11,429	1,070,145	85.47	159.511
9	401	102.8	99.8	101.7	5.0	9,346.72	20,175	1,109,591	84.38	161.891
10	251	102.9	100.2	100.7	5.1	9,455.09	14,949	1,118,121	81.87	163.504
11	259	103.0	99.9	102.3	5.1	9,797.18	9,554	1,101,031	82.48	164.576
12	240	103.4	99.6	103.5	4.9	10,254.46	11,979	1,096,185	83.41	168.232
2011(H23) 1	259	103.9	99.4	105.9	4.9	10,449.53	P 4,619	1,092,980	82.63	171.842
2	341	P 104.1	99.3	P 106.3	P 4.6	10,622.27	P 16,410	1,091,485	82.53	176.137
前月比 %	31.6	0.2	-0.1	0.4% 引	-0.3% 引	1.7	-	-0.1	-0.1	2.5
前年同月比%	-13.8	1.7	0.0	-	-0.3% 引	4.4	3.0	3.8	-8.6	13.7
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,099				79	28,409		
2010(H22) 1	1,380,834	-276	436	44,928	26,633	7	4,051	35,791	86
2	1,379,828	-262	-78	45,072	26,618	4	1,462	36,699	35
3	1,379,086	-4,489	-150	45,183	27,167	4	920	52,486	83
4	1,373,997	195	-234	45,597	26,785	3	396	40,408	85
5	1,373,690	-99	250	45,703	26,682	5	901	36,818	32
6	1,373,132	-61	-182	46,324	26,478	11	1,418	38,983	71
7	1,372,661	-78	29	45,980	26,457	10	4,432	29,764	44
8	1,372,201	110	-31	46,037	26,525	6	1,433	45,877	109
9	1,371,674	78	-72	45,870	26,714	8	4,932	39,714	104
10	1,373,164	-167	-135	45,987	26,702	5	725	29,478	24
11	1,372,572	-39	-118	45,913	26,374	7	6,625	43,290	83
12	1,371,844	-11	-512	46,457	26,578	9	1,114	34,812	29
2011(H23) 1	1,371,258	-57	371	45,792	26,626	3	450	42,452	47
2	1,370,442	-254	-70	P 45,664	P 26,426	4	162	37,057	34
3	1,369,568		-356			13	15,210		
前月比 %	-0.1	-	-	-0.3	-0.8	225.0	9,288.9	-12.7	-27.7
前年同月比%	-	-	-	1.3	-0.7	225.0	1,553.3	1.0	-2.9
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする
 日銀券の年次計数は年度累計

実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次
 計数は年度末残高
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.64	0.42
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534				
2010(H22) 1	90.8	183	114	62	18	7,594	1,066	0.54	0.30
2	94.2	188	102	72	19	5,982	1,553	0.55	0.31
3	95.2	273	149	95	29	10,931	2,451	0.53	0.31
4	102.4	394	278	89	49	33,498	7,888	0.56	0.32
5	110.2	468	327	63	55	8,665	2,988	0.57	0.32
6	100.2	564	342	204	59	15,375	4,643	0.58	0.34
7	107.5	442	333	90	53	22,405	6,738	0.61	0.36
8	104.3	486	295	173	55	18,449	7,941	0.63	0.37
9	99.8	506	378	110	62	21,319	10,625	0.64	0.38
10	94.8	467	322	130	53	15,177	4,896	0.65	0.40
11	102.7	362	252	90	43	15,704	2,735	0.67	0.40
12	106.7	375	246	108	39	5,543	2,267	0.77	0.42
2011(H23) 1	P 102.4	209	105	84	19	5,365	1,289	0.76	0.46
2		213	106	87	19	5,753	692	0.68	0.48
前月比 %	-4.0	1.9	1.0	3.6	0.4	7.2	-46.3	-0.08 ^ホ イト	0.02 ^ホ イト
前年同月比%	15.2	13.3	3.9	20.8	3.9	-3.8	-55.4	0.13 ^ホ イト	0.17 ^ホ イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2005年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 リッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.0	286,255	168,420	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.2	299,079	158,530	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	99.9	286,305	141,530	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.3	291,752	143,144	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.2	302,596	161,045	19,497	-	-
2010(H22)	164,133	29,949	42,970	99.9	270,767			-	-
2010(H22) 1	15,463	1,997	3,093	100.2	281,639	16,722	2,573	34.3	} -27.4
2	12,417	2,436	3,704	100.2	235,952	13,368	1,729	-	
3	13,456	4,258	6,381	100.2	282,451	10,561	1,317	-	
4	13,491	2,492	3,477	99.7	298,046	10,445	1,273	46.7	} -33.6
5	13,104	2,055	3,032	100.0	253,664	11,138	1,311	-	
6	13,311	2,735	3,825	100.0	235,197	10,803	1,296	-	
7	14,479	3,381	4,628	99.4	251,198	10,277	1,166	45.5	} -20.0
8	16,021	2,386	3,276	99.2	243,667	10,531	1,160	-	
9	13,843	2,779	3,966	99.6	227,060	9,061	1,055	-	
10	13,985	2,004	2,808	100.2	273,671	8,038	840	42.4	} -20.8
11	14,016	2,029	2,680	99.9	296,223	8,100	871	-	
12	16,719	1,397	2,100	99.9	370,437	8,911	967	-	
2011(H23) 1	16,751	1,707	2,821	100.1	287,129	15,630	1,115	46.2	
2	P 13,922	2,201	3,271	100.2	259,470	10,636	1,315	-	
前月(期)比%	-	28.9	16.0	0.1	-9.6	-32.0	17.9	3.8ポイント	-0.8ポイント
前年同月(期)比%	4.0	-9.6	-11.7	0.0	10.0	-20.4	-23.9	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)				119,470	23,405	9,244	23,999	151,688	118,435
2010(H22) 1	37,708	230	135	4,696	978	720	3,468	11,225	9,012
2	36,169	232	129	5,570	1,145	1,087	1,665	7,278	6,618
3	37,107	242	140	4,166	1,088	578	1,445	16,809	11,093
4	30,673	270	192	2,676	627	718	3,930	11,503	8,452
5	21,236	322	-	3,609	830	1,171	0	19,128	10,457
6	14,756	353	-	2,444	516	700	2,380	12,799	10,553
7	9,910	369	-	8,650	2,208	837	2,374	12,508	9,956
8	2,663	411	-	14,920	3,506	829	1,251	12,322	12,331
9	19,270	293	170	18,626	3,166	790	1,907	18,561	7,650
10	23,473	295	191	30,424	4,104	640	1,194	8,856	11,916
11	23,608	273	168	14,664	2,962	576	2,643	9,226	7,794
12	25,527	280	138	9,029	2,276	611	1,742	11,482	12,605
2011(H23) 1	34,853	258	134	5,002	1,310	700	2,031	16,914	8,623
2	34,630	237	123	6,775	1,490	781	3,791	9,345	8,690
前月比 %	-0.6	-8.1	-8.2	35.4	13.7	11.6	86.7	-44.7	0.8
前年同月比%	-4.3	2.2	-4.7	21.6	30.1	-27.3	127.7	28.4	30.1
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2010(H22)	11.1	1,570.0	1,465.0	18,940
2010(H22) 1	-0.5	175.5	42.3	1,566
2	-1.0	77.5	87.8	1,329
3	1.8	111.0	101.6	1,550
4	7.2	57.5	136.5	1,727
5	12.4	100.5	175.7	1,428
6	18.5	107.0	190.4	1,501
7	23.8	177.5	112.2	1,673
8	26.0	149.0	181.0	2,082
9	20.7	138.0	164.7	1,578
10	14.3	97.5	133.1	1,467
11	7.6	156.5	84.1	1,541
12	2.5	222.5	55.6	1,498
2011(H23) 1	-2.6	209.0	51.4	1,543
2	0.3	38.5	108.9	1,426
前月比 %	2.9	-170.5ml	57.5h	-7.6
前年同月比 %	1.3	-39.0ml	21.1h	7.3
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2009 (H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-52.6	-32.6	-43.4
7~9月	-35.2	-11.4	-52.5
10~12月	-35.7	-9.8	-29.4
2010 (H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-22.6	-34.1	-9.1
2011 (H23)			
1~3月	-17.0	-31.7	-25.5
資料出所	青森銀行BSI('11.1~3月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2010(H22) 1	301,793	182,938	238,087	478	235	415	23	12	67
2	301,519	182,873	238,036	583	301	525	17	29	86
3	301,356	182,711	238,060	1,096	564	767	45	34	104
4	300,263	181,741	237,043	555	252	586	73	35	128
5	300,584	182,365	236,995	524	220	448	97	52	112
6	300,446	182,338	236,894	647	329	579	111	48	170
7	300,363	182,267	236,873	940	411	668	101	48	89
8	300,243	182,255	236,839	587	253	531	93	36	154
9	300,012	182,215	236,816	667	345	589	113	60	128
10	299,429	183,534	237,448	452	217	463	81	63	116
11	299,348	183,508	237,363	521	214	425	65	39	93
12	299,276	183,445	237,212	445	165	227	63	58	108
2011(H23) 1	299,159	183,439	237,185	397	196	368	56	24	50
2	298,961	183,315	237,129	535	253	454	22	40	95
3	298,797	183,198	237,063						
前月比 %	-0.1	-0.1	-0.0	34.8	29.1	23.4	-60.7	66.7	90.0
前年同月比 %	-	-	-	-8.2	-15.9	-13.5	29.4	37.9	10.5
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市	
				件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2010(H22) 1	0.17	0.16	0.21	2	2,365	0	0	2	290
2	0.23	0.22	0.26	1	50	0	0	0	0
3	0.26	0.27	0.31	0	0	1	60	1	300
4	0.21	0.22	0.29	1	300	0	0	0	0
5	0.20	0.21	0.27	1	350	0	0	2	367
6	0.23	0.25	0.33	5	930	3	320	1	980
7	0.26	0.30	0.36	5	300	1	30	2	290
8	0.29	0.34	0.42	4	683	0	0	0	0
9	0.33	0.44	0.47	2	1,760	1	150	2	122
10	0.37	0.48	0.47	3	115	1	250	0	0
11	0.34	0.44	0.47	3	406	1	80	0	0
12	0.27	0.30	0.38	2	450	1	150	2	165
2011(H23) 1	0.28	0.24	0.36	0	0	2	100	1	350
2	0.37	0.32	0.41	0	0	0	0	1	50
3				8	14,577	3	450	0	0
前月比 %	ホイント	ホイント	ホイント	-	-	-	-	-100.0	-100.0
前年同月比 %	ホイント	ホイント	ホイント	-	-	200.0	650.0	-100.0	-100.0
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による